

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-8375
 住 所 東京都港区芝五丁目26番24号
 氏 名 株式会社 東京機械製作所 印
 代表取締役社長 芝 則 之
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 東京機械製作所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	〒211-0004 川崎市中原区新丸子東3丁目1135		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	26	生産用機械器具製造業
主たる事業 の内容	新聞印刷用オフセット輪転機を主力製品とする総合印刷システム事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,627	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	玉川製造所玉川総務部 環境ISO事務局
		所在地	川崎市中原区新丸子東3丁目1135
		電話番号	044-435-0511
		FAX番号	044-435-0504
		メールアドレス	ems-iso@tk-net.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度(報告年度 平成22年度分) (平成23年7月工場は千葉県に移転)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	・当社の地球温暖化対策の取組(環境への取組)については、ホームページにて公表しています。 http://www.tks-net.co.jp/syukai/04.html ・玉川製造所は、平成23年7月に千葉県に移転します。

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,618 t-CO ₂ (調) 2,211	(実) 2,777 t-CO ₂ (調) 2,377	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 2,591 t-CO ₂ (調) 0
削減率		(実) -6.1 % (調) -7.5	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 1.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	電力に対する温室効果ガスについては、種々の対策により目標以上の2%削減を達成できた。しかし、外国顧客より納入機の試運転を要請され、新聞輪転機の試運転場の暖房で1月の中から24H暖房を1箇月間行ったため、暖房用都市ガスの使用量が激増し、トータルとしての温室効果ガスとしては上記表の如く、排出係数固定では実質6.1%の増加となった。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p>(全社目標) 温室効果ガスの1%以上の削減 省エネを進めコスト削減を図り平成22年末に平成21年度温室効果ガスの3.2%の削減を行った。 ①管理体制の強化：各工場等にエネルギー管理員を配置し温暖化対策の推進状況の確認をした。 ②具体的対策：環境ISOに基づきDATAを採取し、その結果を元に効果的な対策を実施し、またエネルギー管理状況の「見える化」を進めた。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	(1)推進体制の整備 (2)省エネ、省資源な製品開発、販売のサポート (3)産業廃棄物の削減 (4)電力使用量の削減 (5)主要設備等の保全管理 (6)事業所等の空調の管理 (7)照明設備の運用管理
	第 1 年度	(1)全社横断的な省エネ委員会を設置した。 (2)省エネ、省資源な製品販売のサポートを行い、点数化して公表した。 (3)産廃重量の報告を受け、社内で公表し、目標管理を行った。 (4)電力使用量の削減に努め、2%の削減ができた。 (5)次年度対応とする。 (6)政府推奨温度に設定した。(7)減灯を行った。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>○省エネ・省資源型の製品開発の推進・販売</p> <p>・ECOWIDE 印刷径を小さくした4 x 1型新聞輪転機 従来機と比べ、軽量化されコンパクト化された。小型軽量のエコドライブモーターを使用し消費電力を削減しているし、刷版の量も削減され、また重量も減少となった。消費電力、刷版の減少等でCO2 10%の削減となった。</p> <p>・ECOPRIUS 新聞紙幅縮小型新聞輪転機 従来機と比べ、新聞紙面積が縮小となっており、紙資源の節約や、消費電力、運送費用、諸資材等の減少となる。紙消費量、消費電力等の減少でCO2 30%の削減となる。</p>
第1年度	<p>・ECOWIDE 外国客先にECOWIDEの4 x 1型新聞輪転機の販売を行った。組立後、外国客先立会で工場内で試運転を行った。試運転時は従来機に比較し、CO2 10%の削減となった。また顧客に4 x 1機の印刷運転の内覧会を行い、販売促進を計った。</p>
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>○グリーン購入の推進（文房具類）</p> <p>○かわさきエコドライブ宣言の登録</p> <p>○用紙類の使用量の削減</p> <p>○紙類のリサイクル率のアップ</p> <p>○産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・分別化の推進</p> <p>○従業員に対する環境教育の実施</p> <p>○運送委託業者に対しエコドライブの要請</p> <p>○従業員のマイカー通勤禁止</p>
第1年度	<p>○グリーン購入を推進した。</p> <p>○かわさきエコドライブ宣言の登録を行った。</p> <p>○用紙使用量の削減を計り、実質半減した。</p> <p>○紙のリサイクル率を向上を図った。</p> <p>○産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・分別化の推進を行い、実質半減した。</p> <p>○新入社員に対する環境教育の実施した。</p> <p>○かわさきエコドライブ宣言の登録を行った。</p> <p>○従業員のマイカー通勤は禁止している。</p> <p>○ハイブリッド自動車プリウス2台を購入した。</p>
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	2,619	t-CO ₂
(調)	2,340	

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川製造所	川崎市中原区新丸子東3-1135	2644	印刷機械製造	2,619 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--